

統一的な基準による財務書類等について
(令和7年3月31日現在)

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された9年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	全体財務書類及び連結財務書類について	
1	全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・ 様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・ 様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・ 様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・ 様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・ 一般会計等財務書類における注記		37

○ 統一的な基準による財務書類等（全体）

・ 様式第1号	全体貸借対照表	44
・ 様式第2号	全体行政コスト計算書	45
・ 様式第3号	全体純資産変動計算書	46
・ 様式第4号	全体資金収支計算書	47
・ 様式第5号	1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	48
・ 全体財務書類における注記		49

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・ 様式第1号	連結貸借対照表	53
・ 様式第2号	連結行政コスト計算書	54
・ 様式第3号	連結純資産変動計算書	55
・ 様式第4号	連結資金収支計算書	56
・ 様式第5号	1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	57
	2. 連結精算表	58
・ 連結財務書類における注記		66

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和6年度で、令和7年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,690	固定負債	143,364
有形固定資産	346,050	流動負債	16,801
無形固定資産	214	負債合計	160,165
投資その他の資産	38,425	【純資産の部】	
流動資産	17,863	固定資産等形成分	393,881
うち現金預金	6,911	余剰分(不足分)	△151,494
		純資産合計	242,387
資産合計	402,552	負債及び純資産合計	402,552

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	115,826
業務費用	61,679
人件費	22,479
物件費等	37,571
その他の業務費用	1,630
移転費用	54,147
補助金等	21,733
社会保障給付	23,222
他会計への繰出金	9,141
その他	51
経常収益	6,641
使用料及び手数料	3,846
その他	2,795
純経常行政コスト	109,185
臨時損失	3,513
臨時利益	12,068
純行政コスト	100,630

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	18,205
投資活動収支	△14,344
財務活動収支	△3,909
本年度資金収支額	△48
前年度末資金残高	6,341
本年度末資金残高	6,293
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	618
本年度末現金預金残高	6,911

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	234,761	385,039	△150,278
純行政コスト(△)	△100,630		△100,630
財源	108,719		108,719
本年度差額	8,089		8,089
固定資産の変動		9,341	△9,341
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△492	△492	
その他	29	△7	36
本年度純資産変動額	7,626	8,842	△1,216
本年度末純資産残高	242,387	393,881	△151,494

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,690	固定負債	143,364
有形固定資産	346,050	地方債	124,412
事業用資産	211,195	長期未払金	871
インフラ資産	130,025	退職手当引当金	17,939
物品	4,830	損失補償等引当金	-
無形固定資産	214	その他	142
ソフトウェア	214	流動負債	16,801
その他	0	1年内償還予定地方債	14,220
投資その他の資産	38,425	未払金	220
投資及び出資金	7,833	未払費用	-
投資損失引当金	△380	前受金	-
長期延滞債権	1,642	前受収益	-
長期貸付金	3,538	賞与等引当金	1,589
基金	25,858	預り金	618
その他	17	その他	154
徴収不能引当金	△84	負債合計	160,165
流動資産	17,863	【純資産の部】	
現金預金	6,911	固定資産等形成分	393,881
未収金	292	余剰分(不足分)	△151,494
短期貸付金	501	他団体出資等分	-
基金	8,690		
棚卸資産	-		
その他	1,494	純資産合計	242,387
徴収不能引当金	△26		
資産合計	402,552	負債及び純資産合計	402,552

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

令和6年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	令和6年度(期首)	令和6年度(期末)	構成比 (%)	増減 C=B-A (百万円)	増減率 C/A (%)	市民一人当たり B/D (千円)
	A (百万円)	B (百万円)				
【資産の部】						
固定資産	375,769	384,690	95.6	8,921	2.4	1,591
有形固定資産	341,966	346,050	86.0	4,084	1.2	1,431
事業用資産	207,201	211,195	52.5	3,994	1.9	874
土地	90,055	89,960	22.3	△95	△0.1	372
立木竹	11,019	11,019	2.7	-	-	46
建物	94,748	101,255	25.2	6,507	6.9	419
工作物	3,009	5,460	1.4	2,451	81.5	23
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	527	496	0.1	△31	△5.9	2
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-
建設仮勘定	7,843	3,004	0.7	△4,839	△61.7	12
インフラ資産	130,129	130,025	32.3	△104	△0.1	538
土地	37,386	37,647	9.4	261	0.7	156
建物	2,319	2,128	0.5	△191	△8.2	9
工作物	88,781	88,054	21.9	△727	△0.8	364
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,643	2,197	0.5	554	33.7	9
物品	4,636	4,830	1.2	194	4.2	20
無形固定資産	184	214	0.1	30	16.3	1
ソフトウェア	184	214	0.1	30	16.3	1
その他	0	0	-	-	-	-
投資その他の資産	33,619	38,425	9.5	4,806	14.3	159
投資及び出資金	7,830	7,833	1.9	3	-	32
有価証券	96	96	-	-	-	-
出資金	7,734	7,737	1.9	3	-	32
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△26	△380	△0.1	△354	1,361.5	△2
長期延滞債権	1,741	1,642	0.4	△99	△5.7	7
長期貸付金	2,421	3,538	0.9	1,117	46.1	15
基金	21,713	25,858	6.4	4,145	19.1	107
その他	18	17	-	△1	△5.6	-
徴収不能引当金	△78	△84	-	△6	7.7	-
流動資産	17,944	17,863	4.4	△81	△0.5	74
現金預金	6,914	6,911	1.7	△3	-	29
未収金	307	292	0.1	△15	△4.9	1
短期貸付金	521	501	0.1	△20	△3.8	2
基金	8,749	8,690	2.2	△59	△0.7	36
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	1,479	1,494	0.4	15	1.0	6
徴収不能引当金	△26	△26	-	-	-	-
資産合計	393,713	402,552	100.0	8,839	2.2	1,665
【負債の部】						
固定負債	142,881	143,364	89.5	483	0.3	593
地方債	124,842	124,412	77.7	△430	△0.3	515
長期未払金	15	871	0.5	856	5,706.7	4
退職手当引当金	17,838	17,939	11.2	101	0.6	74
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	185	142	0.1	△43	△23.2	1
流動負債	16,071	16,801	10.5	730	4.5	69
1年内償還予定地方債	13,705	14,220	8.9	515	3.8	59
未払金	15	220	0.1	205	1,366.7	1
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,507	1,589	1.0	82	5.4	7
預り金	573	618	0.4	45	7.9	3
その他	271	154	0.1	△117	△43.2	1
負債合計	158,952	160,165	100.0	1,213	0.8	662
【純資産の部】						
固定資産等形成分	385,039	393,881	162.5	8,842	2.3	1,629
余剰分(不足分)	△150,278	△151,494	△62.5	△1,216	0.8	△627
純資産合計	234,761	242,387	100.0	7,626	3.2	1,003
負債及び純資産合計	393,713	402,552		8,839	2.2	1,665

※ 令和7年3月31日人口(D) : 241,776人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して 88 億 3,900 万円増の 4,025 億 5,200 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 95.6%を占める固定資産が 3,846 億 9,000 万円、流動資産が 178 億 6,300 万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,460 億 5,000 万円、ソフトウェアなどの無形固定資産が 2 億 1,400 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 384 億 2,500 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 69 億 1,100 万円、基金が 86 億 9,000 万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して 12 億 1,300 万円増の 1,601 億 6,500 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,433 億 6,400 万円、流動負債は 168 億 100 万円、負債全体の 89.5%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,244 億 1,200 万円となっています。また、退職手当引当金は、令和 7 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 179 億 3,900 万円を計上しています。

流動負債は 168 億 100 万円、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 7 億 3,000 万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して 76 億 2,600 万円増の 2,423 億 8,700 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,938 億 8,100 万円、余剰分（不足分）は△1,514 億 9,400 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	115,826
業務費用	61,679
人件費	22,479
職員給与費	15,914
賞与等引当金繰入額	1,589
退職手当引当金繰入額	1,638
その他	3,338
物件費等	37,571
物件費	24,134
維持補修費	1,561
減価償却費	11,875
その他	-
その他の業務費用	1,630
支払利息	482
徴収不能引当金繰入額	78
その他	1,070
移転費用	54,147
補助金等	21,733
社会保障給付	23,222
他会計への繰出金	9,141
その他	51
経常収益	6,641
使用料及び手数料	3,846
その他	2,795
純経常行政コスト	109,185
臨時損失	3,513
災害復旧事業費	2,732
資産除売却損	426
投資損失引当金繰入額	354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	12,068
資産売却益	68
その他	12,000
純行政コスト	100,630

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和6年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で1,158億2,600万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が616億7,900万円、移転費用が541億4,700万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が224億7,900万円、物件費等が375億7,100万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が217億円3,300万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が232億2,200万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が91億4,100万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は66億4,100万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が38億4,600万円、諸収入などのその他が27億9,500万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので1,091億8,500万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で35億1,300万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で120億6,800万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので1,006億3,000万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	234,761	385,039	△150,278
純行政コスト(△)	△100,630		△100,630
財源	108,719		108,719
収等	72,842		72,842
国県等補助金	35,876		35,876
本年度差額	8,089		8,089
固定資産等の変動(内部変動)		9,341	△9,341
有形固定資産等の増加		16,777	△16,777
有形固定資産等の減少		△12,171	12,171
貸付金・基金等の増加		17,910	△17,910
貸付金・基金等の減少		△13,175	13,175
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△492	△492	
その他	29	△7	36
本年度純資産変動額	7,626	8,842	△1,216
本年度末純資産残高	242,387	393,881	△151,494

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは1,006億3,000万円で、財源が1,087億1,900万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は80億8,900万円の財源超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を下回ったため、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて76億2,600万円増加し、2,423億8,700万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	103,745
業務費用支出	49,601
人件費支出	22,296
物件費等支出	25,799
支払利息支出	482
その他の支出	1,025
移転費用支出	54,144
補助金等支出	21,733
社会保障給付支出	23,222
他会計への繰出支出	9,141
その他の支出	48
業務収入	111,254
税収等収入	72,803
国県等補助金収入	31,802
使用料及び手数料収入	3,854
その他の収入	2,795
臨時支出	2,732
災害復旧事業費支出	2,732
その他の支出	-
臨時収入	13,427
業務活動収支	18,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,840
公共施設等整備費支出	11,980
基金積立金支出	13,949
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	3,906
その他の支出	-
投資活動収入	15,496
国県等補助金収入	2,655
基金取崩収入	9,856
貸付金元金回収収入	2,813
資産売却収入	173
その他の収入	-
投資活動収支	△14,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,659
地方債償還支出	14,624
その他の支出	4,035
財務活動収入	14,750
地方債発行収入	14,709
その他の収入	41
財務活動収支	△3,909
本年度資金収支額	△48
前年度末資金残高	6,341
本年度末資金残高	6,293
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	618
本年度末現金預金残高	6,911

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は 1,037 億 4,500 万円、臨時支出は 27 億 3,200 万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税金等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は 1,112 億 5,400 万円、臨時収入は 134 億 2,700 万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は 182 億 500 万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は 298 億 4,000 万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は 154 億 9,600 万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は 143 億 4,400 万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は 186 億 5,900 万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は 147 億 5,000 万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は 39 億 900 万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は 4,800 万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は 62 億 9,300 万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 69 億 1,100 万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ 全体財務書類及び連結財務書類について

1 全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和6年度で、令和7年3月31日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、ポータルサービス事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している令和6年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 全体及び連結財務書類4表について

全体で作成した財務書類4表は、43ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類4表は、52ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

全 体	連 結	会計・法人の種類	名 称
		1. 一般会計等	一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計	
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 ボートレース事業会計
		法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 農業集落排水事業会計
		その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計
		3. 一部事務組合 ・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和6年度	令和5年度	差引
資産合計(A)	402,552	393,713	8,839
住民基本台帳人口(B)	241,776	245,275	△ 3,499
住民一人当たり資産額(A/B)	166.5	160.5	6.0

（中核市平均150.9）

(2) 歳入額対資産比率（年）

・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：百万円、年）

	令和6年度	令和5年度	差引
資産合計(A)	402,552	393,713	8,839
歳入総額(B)	161,268	146,827	14,441
歳入額対資産比率(A/B)	2.50	2.68	△ 0.18

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

（中核市平均3.18）

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

(単位:百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	差引
減価償却累計額(A)	460,788	449,541	11,247
有形固定資産(B)	346,050	341,966	4,084
土地等の非償却資産(C)	148,657	152,582	△ 3,925
有形固定資産減価償却率(A/(B-C+A))	70.0%	70.4%	-0.4%

※土地等の非償却資産＝土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品 (中核市平均65.7)

(4) 純資産比率 (%)

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合であり、将来負担（負債）と現役負担（純資産）の比率を見ることができます。比率が高いほど現役負担が多く、比率が低いほど将来負担が多いことを表しています。

(単位:百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	差引
資産総額(A)	402,552	393,713	8,839
純資産合計(B)	242,387	234,761	7,626
純資産比率(B/A)	60.2%	59.6%	0.6%

(中核市平均71.1)

(5) 将来世代負担比率 (%)

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間どのように負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きいことを表しています。

(単位:百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	差引
有形・無形固定資産合計(A)	346,264	342,150	4,114
地方債合計(特例地方債を除く)(B)	98,153	93,922	4,231
将来世代負担比率(B/A)	28.3%	27.5%	0.8%

(中核市平均17.2)

(6) 住民一人当たり行政コスト (万円)

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

(単位:百万円、人、万円)

	令和6年度	令和5年度	差引
純行政コスト(A)	100,630	107,879	△ 7,249
住民基本台帳人口(B)	241,776	245,275	△ 3,499
住民一人当たり行政コスト(A/B)	41.6	44.0	△ 2.4

(中核市平均38.9)

(7) 住民一人当たり負債額（万円）

- ・負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和6年度	令和5年度	差引
負債合計(A)	160,165	158,952	1,213
住民基本台帳人口(B)	241,776	245,275	△ 3,499
住民一人当たり負債額(A/B)	66.2	64.8	1.4

（中核市平均43.6）

(8) 業務・投資活動収支（百万円）

- ・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

（単位：百万円）

	令和6年度	令和5年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	18,687	11,433	7,254
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 10,251	△ 10,001	△ 250
業務・投資活動収支(A+B)	8,436	1,432	7,004

（中核市平均4,022）

(9) 受益者負担率（％）

- ・行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料など）と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

（単位：百万円、％）

	令和6年度	令和5年度	差引
経常収益(A)	6,641	6,686	△ 45
経常費用(B)	115,826	112,127	3,699
受益者負担率(A/B)	5.7%	6.0%	△ 0.3%

（中核市平均4.4）

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,690	固定負債	143,364
有形固定資産	346,050	地方債	124,412
事業用資産	211,195	長期未払金	871
土地	89,960	退職手当引当金	17,939
立木竹	11,019	損失補償等引当金	-
建物	314,621	その他	142
建物減価償却累計額	-213,366	流動負債	16,801
工作物	31,790	1年内償還予定地方債	14,220
工作物減価償却累計額	-26,330	未払金	220
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-758	賞与等引当金	1,589
航空機	-	預り金	618
航空機減価償却累計額	-	その他	154
その他	1	負債合計	160,165
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,004	固定資産等形成分	393,881
インフラ資産	130,025	余剰分(不足分)	-151,494
土地	37,647		
建物	11,264		
建物減価償却累計額	-9,136		
工作物	299,251		
工作物減価償却累計額	-211,197		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,197		
物品	13,157		
物品減価償却累計額	-8,327		
無形固定資産	214		
ソフトウェア	214		
その他	0		
投資その他の資産	38,425		
投資及び出資金	7,833		
有価証券	96		
出資金	7,737		
その他	-		
投資損失引当金	-380		
長期延滞債権	1,642		
長期貸付金	3,538		
基金	25,858		
減債基金	-		
その他	25,858		
その他	17		
徴収不能引当金	-84		
流動資産	17,863		
現金預金	6,911		
未収金	292		
短期貸付金	501		
基金	8,690		
財政調整基金	7,402		
減債基金	1,288		
棚卸資産	-		
その他	1,494		
徴収不能引当金	-26		
資産合計	402,552	純資産合計	242,387
		負債及び純資産合計	402,552

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	115,826
業務費用	61,679
人件費	22,479
職員給与費	15,914
賞与等引当金繰入額	1,589
退職手当引当金繰入額	1,638
その他	3,338
物件費等	37,571
物件費	24,134
維持補修費	1,561
減価償却費	11,875
その他	-
その他の業務費用	1,630
支払利息	482
徴収不能引当金繰入額	78
その他	1,070
移転費用	54,147
補助金等	21,733
社会保障給付	23,222
他会計への繰出金	9,141
その他	51
経常収益	6,641
使用料及び手数料	3,846
その他	2,795
純経常行政コスト	109,185
臨時損失	3,513
災害復旧事業費	2,732
資産除売却損	426
投資損失引当金繰入額	354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	12,068
資産売却益	68
その他	12,000
純行政コスト	100,630

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	234,761	385,039	-150,278
純行政コスト(△)	-100,630		-100,630
財源	108,719		108,719
税収等	72,842		72,842
国県等補助金	35,876		35,876
本年度差額	8,089		8,089
固定資産等の変動(内部変動)		9,341	-9,341
有形固定資産等の増加		16,777	-16,777
有形固定資産等の減少		-12,171	12,171
貸付金・基金等の増加		17,910	-17,910
貸付金・基金等の減少		-13,175	13,175
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-492	-492	
その他	29	-7	36
本年度純資産変動額	7,626	8,842	-1,216
本年度末純資産残高	242,387	393,881	-151,494

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,745
業務費用支出	49,601
人件費支出	22,296
物件費等支出	25,799
支払利息支出	482
その他の支出	1,025
移転費用支出	54,144
補助金等支出	21,733
社会保障給付支出	23,222
他会計への繰出支出	9,141
その他の支出	48
業務収入	111,254
税金等収入	72,803
国県等補助金収入	31,802
使用料及び手数料収入	3,854
その他の収入	2,795
臨時支出	2,732
災害復旧事業費支出	2,732
その他の支出	-
臨時収入	13,427
業務活動収支	18,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,840
公共施設等整備費支出	11,980
基金積立金支出	13,949
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	3,906
その他の支出	-
投資活動収入	15,496
国県等補助金収入	2,655
基金取崩収入	9,856
貸付金元金回収収入	2,813
資産売却収入	173
その他の収入	-
投資活動収支	-14,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,659
地方債償還支出	14,624
その他の支出	4,035
財務活動収入	14,750
地方債発行収入	14,709
その他の収入	41
財務活動収支	-3,909
本年度資金収支額	-48
前年度末資金残高	6,341
本年度末資金残高	6,293
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	618
本年度末現金預金残高	6,911

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	441,309,145	18,122,844	7,781,870	451,650,120	240,454,968	6,468,131	211,195,153
土地	90,055,078	166,085	260,728	89,960,435	-	-	89,960,435
立木竹	11,019,399	-	-	11,019,399	-	-	11,019,399
建物	302,122,585	12,982,421	484,263	314,620,743	213,365,687	6,110,691	101,255,055
工作物	29,014,477	2,777,477	1,471	31,790,483	26,330,291	326,804	5,460,192
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,253,630	-	-	1,253,630	758,059	30,583	495,571
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,145	-	-	1,145	930	53	214
建設仮勘定	7,842,832	2,196,862	7,035,408	3,004,286	-	-	3,004,286
インフラ資産	345,562,172	5,785,346	989,711	350,357,807	220,332,982	5,063,610	130,024,825
土地	37,386,037	323,787	63,091	37,646,733	-	-	37,646,733
建物	11,409,980	152,896	299,160	11,263,716	9,136,142	208,541	2,127,573
工作物	295,122,752	4,355,836	228,083	299,250,505	211,196,840	4,855,069	88,053,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,643,403	952,827	399,377	2,196,853	-	-	2,196,853
物品	12,954,862	538,897	336,755	13,157,004	8,326,604	301,335	4,830,400
合計	799,826,180	24,447,088	9,108,336	815,164,931	469,114,554	11,833,077	346,050,378

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,043,205	86,048,351	7,215,961	23,274,165	29,381,699	5,456,301	25,775,470	211,195,153
土地	19,845,981	38,744,364	2,705,156	3,693,710	10,942,987	672,950	13,355,287	89,960,435
立木竹	-	-	-	-	11,019,399	-	-	11,019,399
建物	12,272,134	44,228,872	4,432,313	19,395,169	5,508,486	3,756,306	11,661,775	101,255,055
工作物	794,242	2,217,774	75,463	185,286	431,675	1,027,045	728,708	5,460,192
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	495,571	-	-	-	-	-	-	495,571
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	214	-	-	-	-	214
建設仮勘定	635,277	857,341	2,815	-	1,479,153	-	29,700	3,004,286
インフラ資産	110,944,191	99,694	-	504,906	18,351,666	-	124,369	130,024,825
土地	36,111,242	-	-	6,157	1,410,368	-	118,966	37,646,733
建物	2,048,815	-	-	0	76,882	-	1,877	2,127,573
工作物	71,564,453	99,694	-	498,749	15,887,244	-	3,527	88,053,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,219,682	-	-	-	977,172	-	-	2,196,853
物品	37,863	3,277,057	41,980	208,365	145,045	846,402	273,688	4,830,400
合計	145,025,259	89,425,101	7,257,941	23,987,436	47,878,410	6,302,704	26,173,527	346,050,378

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 評価記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	391	4	1,584	1	196	1,388	196
合計	391	4	1,584	1	196	1,388	196

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
菊川町まちづくり株式会社	10,000	24,566	7,208	17,359	17,500	57.14%	9,919	-	10,000
株式会社 豊田ふるさとセンター	55,000	115,330	80,157	35,173	65,800	83.59%	29,400	26,403	55,000
社会福祉法人下関市社会福祉事業団出資金	3,000	1,003,728	91,523	912,206	3,000	100.00%	912,206	-	3,000
一般社団法人豊浦産業振興事業団出資金	3,000	4,015	180	3,835	4,850	61.86%	2,372	-	3,000
公益財団法人下関市文化振興財団出資金	10,000	79,597	57,055	22,542	10,000	100.00%	22,542	-	10,000
一般財団法人下関市公営施設管理公社出資金	11,000	216,585	112,080	104,506	11,000	100.00%	104,506	-	11,000
一般財団法人下関海洋少年団育成会出資金	20,000	26,522	-	26,522	30,000	66.67%	17,682	-	20,000
公益財団法人下関海洋科学アカデミー出資金	100,000	643,917	245,299	395,618	149,000	67.11%	265,515	-	100,000
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団出資金	50,000	58,842	2,219	56,623	51,125	97.80%	55,377	-	50,000
有限会社豊田あくりサービス出資金	8,500	44,870	36,939	7,931	15,300	55.56%	4,406	4,084	8,500
公立大学法人下関市立大学出資	5,872,170	7,543,188	786,827	6,756,362	5,872,170	100.00%	6,756,362	-	5,872,170
地方独立行政法人下関市立市民病院出資金	711,530	10,780,687	10,418,685	362,002	711,530	100.00%	362,002	349,528	711,530
合計	6,854,200	20,541,849	11,841,172	8,700,677	6,941,275	-	8,542,288	380,025	6,854,200

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実収金額 (D)-(F) (G)	強制償還額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
下関商業開発株式会社	20,000	6,169,884	4,623,145	1,546,739	440,000	4.55%	70,306	-	20,000	20,000
西日本汽船株式会社	2,500	250,885	29,460	221,425	95,000	2.63%	5,827	-	2,500	2,500
株式会社ケーブルネット下関	7,150	6,146,817	1,150,079	4,996,738	1,000,000	0.72%	35,727	-	7,150	7,150
公益財団法人やまぐち農林振興公社出捐金	10,554	51,319,444	39,654,466	11,664,977	148,500	7.11%	829,038	-	10,554	10,554
公益財団法人山口県暴力団放逐推進センター出捐金	31,062	514,150	936	513,214	513,214	6.05%	31,062	-	31,062	31,062
公益財団法人山口県畜産振興協会の会費	1,580	616,696	47,203	569,493	569,493	0.28%	1,580	-	1,580	1,580
山口県西部森林組合出資金	30,851	1,174,839	289,935	884,904	884,904	3.49%	30,851	-	30,851	30,851
山口県信用保証協会出捐金	500,040	331,934,368	295,897,763	36,036,606	36,036,606	1.39%	500,040	-	500,040	500,040
社会福祉法人山口県社会福祉協議会社会福祉安定基金出資金	3,950	2,235,126	318,157	1,916,969	25,340	15.59%	298,817	-	3,950	3,950
社会福祉法人下関市社会福祉協議会福祉基金出資金	103,600	3,019,468	2,052,649	966,819	966,819	10.72%	103,600	-	103,600	103,600
公益財団法人山口県国際交流協会出捐金	24,734	754,376	5,581	748,795	725,226	3.41%	25,538	-	24,734	24,734
一般財団法人山口県建設技術センター出資金	621	484,593	80,332	404,261	404,261	0.15%	621	-	621	621
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団出捐金	17,668	303,450	337	303,113	-	6.00%	18,187	-	17,668	17,668
山口県農業信用基金協会出資金	20,240	160,162,941	154,590,527	5,572,414	5,572,414	0.36%	20,240	-	20,240	20,240
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団出捐金	10,450	2,249,556	494,448	1,755,108	150,000	6.97%	122,273	-	10,450	10,450
公益財団法人山口県青果物基金協会出資金	1,410	386,120	115,002	271,118	271,118	0.52%	1,410	-	1,410	1,410
全国農業信用基金協会の出資金	49,350	273,710,971	213,770,920	59,940,050	46,001,650	0.11%	63,475	-	49,350	49,350
山口県教育振興県民運動推進基金出捐金	6,477	249,106	2,511	246,595	-	3.24%	7,986	-	6,477	6,477
公益財団法人やまぐち産業振興財団出捐金	33,600	3,962,535	1,595,354	2,367,181	1,723,341	1.85%	46,153	-	33,600	33,600
社会福祉法人下関市社会福祉協議会生活安定基金出資金	1,000	3,019,468	2,052,649	966,819	966,819	0.10%	1,000	-	1,000	1,000
社会福祉法人下関市社会福祉協議会高齢者養つなぎ基金出資金	8,300	3,019,468	2,052,649	966,819	966,819	0.86%	8,300	-	8,300	8,300
社会福祉法人下関市社会福祉協議会高齢者介護サービス費つなぎ基金出資金	5,000	3,019,468	2,052,649	966,819	966,819	0.52%	5,000	-	5,000	5,000
社会福祉法人下関市社会福祉協議会海外振興基金出資金	450	3,019,468	2,052,649	966,819	966,819	0.05%	450	-	450	450
一般財団法人地域活性化センター出捐金	350	4,667,340	256,340	4,411,000	2,450,770	0.01%	630	-	350	350
一般社団法人山口県労働者福祉協議会出捐金	16,240	903,618	50,427	853,191	483,427	3.36%	28,682	-	16,240	16,240
公益財団法人山口県港湾漁業公社港湾漁業推進基金出捐金	27,058	1,280,663	204,748	1,075,915	1,075,915	2.51%	27,058	-	27,058	27,058
一般財団法人港湾空港総合技術センター出捐金	3,000	11,614,168	5,856,067	5,758,101	5,758,101	0.05%	3,000	-	3,000	3,000
一般財団法人みなと総合研究財団出捐金	500	1,478,674	77,405	1,401,269	1,401,269	0.04%	500	-	500	500
一般財団法人下関21世紀協会出捐金	5,000	111,099	4,331	106,767	83,900	5.96%	6,363	-	5,000	5,000
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,500	2,123,169	616,587	1,506,602	1,506,602	0.17%	2,500	-	2,500	2,500
更生保護法人山口県更生保護協会基本財産出捐金	26	123,047	-	123,047	122,735	0.02%	26	-	26	26
一般財団法人山口県漁業被害救済基金出捐金	435	435	-	435	157,000	0.28%	435	-	435	435
川柳温泉開発有限公司出資金	1,800	8,490	255	8,235	9,000	20.00%	1,647	-	1,800	1,800
社会福祉法人下関市社会福祉協議会ボランティア振興基金出資金	4,000	3,019,468	2,052,649	966,819	966,819	0.41%	4,000	-	4,000	4,000
地方公共団体金融機構出資金	22,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.13%	595,015	-	22,000	22,000
株式会社あるかぼーとラス出資金	1,000	12,212	1,425	10,787	5,450	18.35%	1,979	-	1,000	1,000
株式会社海響みらい電力出資金	5,000	14,059	4,545	9,514	15,000	33.33%	3,171	1,829	3,171	5,000
合計	979,496	24,776,902,639	24,176,857,161	600,045,478	130,633,152	-	2,902,033	1,829	977,667	979,496

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
下関市財政調整基金	5,402,440	2,000,000	-	-	7,402,440	9,402,440
下関市奨学基金	52,611	-	-	25,860	78,471	78,471
下関市土地開発基金	124,094	-	-	5,675,932	5,800,026	5,800,026
下関市下関中央公園管理基金	1,090,155	-	-	-	1,090,155	1,117,555
下関市減債基金	1,287,527	-	-	-	1,287,527	1,517,357
下関市地域福祉基金	27,695	-	-	-	27,695	27,695
県収入印紙購入基金	2,825	-	-	3,175	6,000	6,000
下関市合併振興基金	1,000,000	-	-	-	1,000,000	1,072,000
下関市公共施設整備基金	1,492,162	-	-	-	1,492,162	1,544,362
ふるさとしものせき応援基金	1,867,770	-	-	-	1,867,770	1,042,170
下関市活力創造基金	842,818	-	-	-	842,818	1,061,818
下関市ポートリース未来基金	13,653,335	-	-	-	13,653,335	20,061,835
下関市職員退職手当基金	-	-	-	-	-	426,000
合計	26,843,431	2,000,000	-	5,704,967	34,548,398	43,157,728

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人	3,474,835	-	491,062	-	3,965,897
下関市立市民病院整備資金貸付金	3,474,835	-	491,062	-	3,965,897
その他の貸付金	63,646	-	10,212	-	73,859
母子父子寡婦福祉資金貸付金	63,646	-	10,212	-	73,859
合計	3,538,482	-	501,274	-	4,039,755

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	160,301	9,891
母子父子寡婦福祉資金貸付金	43,260	403
災害援護資金貸付金	77	6
住宅新築資金等貸付金	45,598	3,696
福祉援護資金貸付金	71,365	5,785
小計	160,301	9,891
【未収金】		
税等未収金	390,968	38,725
市民税	188,222	18,047
固定資産税	157,054	15,607
軽自動車税	20,183	2,297
入湯税	38	16
都市計画税	15,938	1,573
負担金	9,425	1,185
分担金	107	-
その他の未収金	1,091,085	35,842
使用料	583,335	5,816
手数料	1,005	7
財産運用収入	45,538	-
財産売却収入(固定資産)	1,632	-
延滞金、加算金及び過料	178,584	255
貸付金元利収入(利子)	16,535	1,481
雑入	264,457	28,283
小計	1,482,054	74,567
合計	1,642,355	84,457

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	1,313	12
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,313	12
災害援護資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
福祉援護資金貸付金	-	-
小計	1,313	12
【未収金】		
税等未収金	220,460	21,685
市民税	114,576	10,986
固定資産税	85,337	8,480
軽自動車税	11,122	1,266
入湯税	-	-
都市計画税	8,568	846
負担金	858	108
分担金	-	-
その他の未収金	70,639	4,183
使用料	31,251	312
手数料	262	2
財産運用収入	3,113	-
財産売却収入(固定資産)	-	-
延滞金、加算金及び過料	-	-
貸付金元利収入(利子)	0	0
雑入	36,013	3,869
小計	291,100	25,868
合計	292,413	25,880

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	26,022,887	2,167,579	25,562,964	-	187,451	272,471	-	-	-
公営住宅建設	3,632,265	306,741	544,222	3,088,044	-	-	-	-	-
災害復旧	3,007,941	385,455	3,007,941	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,186,607	433,132	5,153,407	120,158	703,121	138,928	-	-	70,993
一般単独事業	32,674,723	4,436,806	33,403	22,531,856	6,225,042	2,170,029	-	-	1,714,393
その他	26,629,636	4,124,693	18,753,952	4,294,441	1,986,596	1,546,896	-	-	47,750
【特別分】									
臨時財政対策債	39,567,569	2,259,054	20,971,754	18,595,815	-	-	-	-	-
減税補てん債	70,182	55,283	70,182	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	199,663	-	199,663	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん特別分	337,949	27,413	-	337,949	-	-	-	-	-
猶予特別債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別減収対策債	303,159	24,305	-	-	185,263	117,896	-	-	-
合計	138,632,580	14,220,462	74,297,487	48,968,262	9,287,474	4,246,220	-	-	1,833,136

②地方債(利率別)の明細

		(単位:千円)							
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
138,632,580		131,644,861	4,740,671	2,144,247	39,368	33,883	7,062	22,387	0.40%

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:千円)								
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
138,632,580		14,220,462	-	-	-	2,887,638	13,131,071	24,994,700	71,989,966	11,408,743

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	-
-	-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,838,246	1,637,944	1,537,295	-	17,938,895
賞与等引当金	1,506,927	1,589,232	1,506,927	-	1,589,232
合計	19,345,172	3,227,176	3,044,222	-	19,528,126

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄工事費負担金	国土交通省	1,104,412	生活インフラ・国土保全
	就学前教育・保育施設整備補助金	学校法人	150,736	福祉
	農業競争力強化基盤整備事業費負担金	農業者	214,516	産業振興
	捕鯨母船建造費等補助金	共同船舶株式会社	100,000	産業振興
	優良建築物等整備事業補助金	株式会社エストラスト	345,200	生活インフラ・国土保全
	優良建築物等整備事業補助金	株式会社コムズコーポレーション	52,400	生活インフラ・国土保全
	その他	-	569,632	-
	計		2,536,896	
	下関市商店街等競争力強化事業費補助金	民間事業者	220,627	産業振興
	下水道事業会計補助金	下関市上下水道局	2,060,910	生活インフラ・国土保全
その他の補助金等	企業立地促進奨励金	民間事業者	155,106	産業振興
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	4,387,673	福祉
	持続可能な漁業経営モデル創出事業費補助金	山口県以東機船底曳網漁業協同組合	100,000	産業振興
	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金	市民	1,799,990	福祉
	地方独立行政法人下関市立市民病院運営費負担金	地方独立行政法人下関市立市民病院	723,866	環境衛生
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	市民	1,817,690	福祉
	その他	-	7,929,894	-
	計		19,195,756	
	合計		21,732,653	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	33,043,726	
		地方譲与税	888,497	
		利子割交付金	24,141	
		配当割交付金	263,822	
		株式等譲渡所得割交付金	362,738	
		法人事業税交付金	666,327	
		地方消費税交付金	6,663,483	
		ゴルフ場利用税交付金	44,438	
		環境性能割交付金	110,677	
		国有提供施設等所在市助成交付金	67,952	
		地方特別交付金	1,270,276	
		地方交付税	26,030,242	
		交通安全対策特別交付金	24,368	
		分担金及び負担金	724,602	
香附金	2,657,111			
他会計繰入金	8,457			
	小計	72,850,858		
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,045,328	
		都道府県等支出金	215,254	
		計	2,260,582	
	経常的補助金	国庫支出金	23,707,500	
		都道府県等支出金	8,822,434	
		計	32,529,935	
	小計	34,790,516		
	合計	107,641,374		
税金等	他会計繰入金		1,545,571	
			1,545,571	
			小計	3,091,142
		資本的補助金	国庫支出金	373,711
			都道府県等支出金	21,050
			計	394,761
経常的補助金	国庫支出金	22,807		
	都道府県等支出金	668,027		
	計	690,834		
	小計	1,085,595		
	合計	2,631,167		
母子父子寡婦福祉資金貸付会計	税金等	他会計繰入金	341	
			341	
	小計	341		
公債管理会計	税金等	他会計繰入金	14,734,126	
			14,734,126	
		小計	14,734,126	
内部相殺金額	税金等	他会計繰入金	14,734,126	
			14,734,126	
		小計	14,734,126	
		合計	16,288,496	
総計	税金等	国県等補助金	-	
		国県等補助金	72,842,401	
		税金等	35,876,112	
		国県等補助金	35,876,112	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	100,629,648	33,220,769	5,336,140	44,154,593	17,918,146
有形固定資産等の増加	16,777,471	2,655,343	5,908,282	274,059	7,939,787
貸付金・基金等の増加	17,909,985	-	2,545,708	14,824,646	539,631
その他	-	-	-	-	-
合計	135,317,103	35,876,112	13,790,129	59,253,298	26,397,564

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	6,293,074
その他	-
合計	6,293,074

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のない有価証券等……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年 ～ 50年

工作物 2年 ～ 80年

物品 2年 ～ 30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和7年8月9日から発生した豪雨災害により、臨時損失として原状回復費用が1,298,300千円見込まれます。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計(団体)名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和6年度中	令和6年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 訴訟番号：令和6年(ハ)第141号損害賠償請求事件 671千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 港湾会計
- 土地取得会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- 市立市民病院債管理会計
- 公債管理会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.3%
将来負担比率	43.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,971,859 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 13,749,340 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和7年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	563,454 千円	(538,770 千円)
土地	543,138 千円	(524,069 千円)
立木竹	20,316 千円	(14,701 千円)
物品	6,542 千円	(0 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

107,831,321 千円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	66,244,264 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,489,034 千円
将来負担額	186,432,119 千円
充当可能基金額	34,178,240 千円
特定財源見込額	20,001,623 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	107,831,321 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

65,576 千円

⑦PFI事業に係る資産

10,546,971 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。

市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

8,436,342 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	154,157,063 千円	147,926,762 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	23,359,488 千円	23,337,535 千円
決算整理仕訳に伴う差額（翌年度繰上充用）	40,821 千円	—
内部相殺仕訳に伴う差額	△16,288,496 千円	△16,288,496 千円
前年度末資金残高	△6,341,204 千円	—
資金収支計算書	154,927,672 千円	154,975,802 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,204,503 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,655,343 千円
財務活動収入のその他の収入	493 千円
未収債権、未払債務等の増減	△ 148,528 千円
その他資産の増減額	13,966 千円
その他流動負債の増減額	794 千円
減価償却費	△ 11,874,941 千円
賞与等引当金増減額	△ 82,305 千円
退職手当引当金増減額	△ 100,649 千円
徴収不能引当金増減額	△ 77,254 千円
投資損失引当金増減額	△ 353,622 千円
資産除売却損益	△ 123,834 千円
有価証券等の増減（非資金）	△ 1,829 千円
貸付金の増減（非資金）	△ 23,272 千円
純資産変動計算書の本年度差額	8,088,865 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額

10,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 108,801 千円

イ. 新たに計上したPFIによる資産及び負債の額 10,546,971 千円

統一的な基準による財務書類等（全体）

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	584,828	固定負債	249,269
有形固定資産	530,040	地方債等	180,824
事業用資産	230,927	長期未払金	871
土地	96,633	退職手当引当金	20,230
立木竹	11,019	損失補償等引当金	-
建物	333,054	その他	47,345
建物減価償却累計額	-224,159	流動負債	29,911
工作物	37,815	1年内償還予定地方債等	19,111
工作物減価償却累計額	-27,702	未払金	5,425
船舶	67	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-41	前受金	0
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-758	賞与等引当金	1,880
航空機	-	預り金	956
航空機減価償却累計額	-	その他	2,539
その他	24	負債合計	279,181
その他減価償却累計額	-18	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,739	固定資産等形成分	594,019
インフラ資産	278,367	余剰分(不足分)	-208,095
土地	43,072	他団体出資等分	-
建物	25,298		
建物減価償却累計額	-15,796		
工作物	526,973		
工作物減価償却累計額	-306,744		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	5,564		
物品	64,925		
物品減価償却累計額	-44,179		
無形固定資産	224		
ソフトウェア	214		
その他	9		
投資その他の資産	54,564		
投資及び出資金	7,905		
有価証券	96		
出資金	7,809		
その他	-		
長期延滞債権	2,400		
長期貸付金	3,541		
基金	41,221		
減債基金	-		
その他	41,221		
その他	17		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	80,277		
現金預金	61,878		
未収金	2,947		
短期貸付金	501		
基金	8,690		
財政調整基金	7,402		
減債基金	1,288		
棚卸資産	4,154		
その他	2,170		
徴収不能引当金	-62		
繰延資産	-	純資産合計	385,924
資産合計	665,105	負債及び純資産合計	665,105

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	337,708
業務費用	222,340
人件費	26,076
職員給与費	18,895
賞与等引当金繰入額	1,847
退職手当引当金繰入額	1,820
その他	3,514
物件費等	67,634
物件費	45,862
維持補修費	2,417
減価償却費	19,355
その他	-
その他の業務費用	128,629
支払利息	886
徴収不能引当金繰入額	138
その他	127,605
移転費用	115,368
補助金等	92,049
社会保障給付	23,241
その他	79
経常収益	184,720
使用料及び手数料	178,503
その他	6,217
純経常行政コスト	152,988
臨時損失	3,683
災害復旧事業費	2,732
資産除売却損	591
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	79
資産売却益	68
その他	11
純行政コスト	156,591

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	374,653	585,384	-210,731	-
純行政コスト(△)	-156,591		-156,591	-
財源	168,300		168,300	-
税収等	98,607		98,607	-
国県等補助金	69,694		69,694	-
本年度差額	11,709		11,709	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,159	-9,159	
有形固定資産等の増加		24,486	-24,486	
有形固定資産等の減少		-20,099	20,099	
貸付金・基金等の増加		18,040	-18,040	
貸付金・基金等の減少		-13,268	13,268	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-517	-517		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	79	-7	86	
本年度純資産変動額	11,271	8,634	2,637	-
本年度末純資産残高	385,924	594,019	-208,095	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	319,445
業務費用支出	204,069
人件費支出	25,873
物件費等支出	50,308
支払利息支出	886
その他の支出	127,002
移転費用支出	115,377
補助金等支出	92,042
社会保障給付支出	23,241
その他の支出	94
業務収入	346,489
税収等収入	96,111
国県等補助金収入	65,619
使用料及び手数料収入	178,501
その他の収入	6,258
臨時支出	2,756
災害復旧事業費支出	2,732
その他の支出	25
臨時収入	1,431
業務活動収支	25,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,996
公共施設等整備費支出	18,027
基金積立金支出	14,052
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	3,911
その他の支出	2
投資活動収入	16,325
国県等補助金収入	3,259
基金取崩収入	9,878
貸付金元金回収収入	2,818
資産売却収入	173
その他の収入	197
投資活動収支	-19,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,138
地方債等償還支出	20,774
その他の支出	6,364
財務活動収入	22,310
地方債等発行収入	19,877
その他の収入	2,433
財務活動収支	-4,828
本年度資金収支額	1,219
前年度末資金残高	60,041
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	61,260
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	618
本年度末現金預金残高	61,878

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	472,508,627	18,932,270	7,835,555	483,605,343	252,678,610	7,121,234	230,926,733
土地	96,727,821	166,085	260,728	96,633,179	-	-	96,633,179
立木竹	11,019,399	-	-	11,019,399	-	-	11,019,399
建物	320,406,132	13,132,447	484,263	333,054,316	224,159,500	6,609,598	108,894,816
工作物	34,965,361	2,850,842	1,471	37,814,733	27,701,687	474,503	10,113,046
船舶	66,970	-	-	66,970	41,053	3,762	25,917
浮標等	1,253,630	-	-	1,253,630	758,059	30,583	495,571
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	24,445	-	-	24,445	18,311	2,788	6,133
建設仮勘定	8,044,869	2,782,896	7,089,093	3,738,672	-	-	3,738,672
インフラ資産	591,573,909	11,826,357	2,492,374	600,907,892	322,540,676	10,201,971	278,367,216
土地	42,803,716	331,671	63,091	43,072,295	-	-	43,072,295
建物	25,454,805	163,703	320,997	25,297,511	15,796,200	571,607	9,501,310
工作物	519,037,550	8,522,859	587,199	526,973,209	306,743,722	9,630,364	220,229,488
その他	794	-	-	794	754	-	40
建設仮勘定	4,277,045	2,808,124	1,521,087	5,564,082	-	-	5,564,082
物品	63,290,314	2,308,626	673,558	64,925,382	44,179,443	2,289,444	20,745,939
合計	1,127,372,851	33,067,252	11,001,486	1,149,438,616	619,398,729	19,612,649	530,039,888

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計が作成している該当年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 重大な災害等の発生

令和7年8月9日から発生した豪雨災害により、臨時損失として原状回復費用が1,298,300千円見込まれます。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事 項	期 間	限 度 額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和6年度中	令和6年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 訴訟番号：令和6年（ハ）第141号損害賠償請求事件 671千円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	—	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
臨海土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	591,030	固定負債	253,702
有形固定資産	542,906	地方債等	180,864
事業用資産	239,925	長期未払金	901
土地	100,513	退職手当引当金	24,181
立木竹	11,019	損失補償等引当金	-
建物	343,869	その他	47,756
建物減価償却累計額	-230,177	流動負債	33,368
工作物	38,397	1年内償還予定地方債等	19,121
工作物減価償却累計額	-28,014	未払金	8,234
船舶	67	未払費用	58
船舶減価償却累計額	-41	前受金	5
浮標等	1,254	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-758	賞与等引当金	2,196
航空機	-	預り金	1,129
航空機減価償却累計額	-	その他	2,625
その他	37	負債合計	287,070
その他減価償却累計額	-27	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,785	固定資産等形成分	599,740
インフラ資産	278,367	余剰分(不足分)	-209,036
土地	43,072	他団体出資等分	158
建物	25,298		
建物減価償却累計額	-15,796		
工作物	526,973		
工作物減価償却累計額	-306,744		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	5,564		
物品	72,348		
物品減価償却累計額	-47,734		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	233		
その他	11		
投資その他の資産	47,880		
投資及び出資金	1,003		
有価証券	32		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	2,407		
長期貸付金	130		
基金	44,459		
減債基金	-		
その他	44,459		
その他	26		
徴収不能引当金	-145		
流動資産	86,902		
現金預金	67,044		
未収金	4,777		
短期貸付金	14		
基金	8,696		
財政調整基金	7,408		
減債基金	1,288		
棚卸資産	4,252		
その他	2,195		
徴収不能引当金	-76		
繰延資産	-	純資産合計	390,862
資産合計	677,932	負債及び純資産合計	677,932

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	403,943
業務費用	239,371
人件費	34,475
職員給与費	26,617
賞与等引当金繰入額	2,107
退職手当引当金繰入額	2,230
その他	3,520
物件費等	75,952
物件費	53,157
維持補修費	2,577
減価償却費	20,218
その他	-
その他の業務費用	128,944
支払利息	894
徴収不能引当金繰入額	141
その他	127,909
移転費用	164,572
補助金等	140,700
社会保障給付	23,241
その他	632
経常収益	199,580
使用料及び手数料	189,233
その他	10,347
純経常行政コスト	204,363
臨時損失	3,364
災害復旧事業費	2,732
資産除売却損	598
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35
臨時利益	80
資産売却益	68
その他	11
純行政コスト	207,648

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	379,477	590,811	-211,491	157
純行政コスト(△)	-207,648		-207,645	-3
財源	219,666		219,662	4
税収等	127,165		127,164	0
国県等補助金	92,501		92,497	4
本年度差額	12,018		12,017	1
固定資産等の変動(内部変動)		9,473	-9,473	
有形固定資産等の増加		26,513	-26,513	
有形固定資産等の減少		-21,125	21,125	
貸付金・基金等の増加		16,543	-16,543	
貸付金・基金等の減少		-12,458	12,458	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-517	-517		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-20	-19	-1	-
その他	-96	-7	-89	
本年度純資産変動額	11,385	8,930	2,455	1
本年度末純資産残高	390,862	599,740	-209,036	158

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	384,839
業務費用支出	220,261
人件費支出	34,109
物件費等支出	57,492
支払利息支出	894
その他の支出	127,766
移転費用支出	164,578
補助金等支出	140,694
社会保障給付支出	23,241
その他の支出	644
業務収入	412,849
税収等収入	124,671
国県等補助金収入	88,460
使用料及び手数料収入	189,301
その他の収入	10,417
臨時支出	2,776
災害復旧事業費支出	2,732
その他の支出	45
臨時収入	1,431
業務活動収支	26,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,145
公共施設等整備費支出	18,673
基金積立金支出	14,126
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	2,340
その他の支出	2
投資活動収入	15,862
国県等補助金収入	3,259
基金取崩収入	9,914
貸付金元金回収収入	2,317
資産売却収入	173
その他の収入	199
投資活動収支	-19,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,234
地方債等償還支出	20,768
その他の支出	6,466
財務活動収入	22,839
地方債等発行収入	20,406
その他の収入	2,433
財務活動収支	-4,395
本年度資金収支額	2,988
前年度末資金残高	63,426
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	66,413
前年度末歳計外現金残高	586
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	631
本年度末現金預金残高	67,044

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	487,721,229	19,111,513	7,891,141	498,941,600	259,017,013	7,646,360	239,924,587
土地	100,607,581	166,085	260,728	100,512,939	-	-	100,512,939
立木竹	11,019,399	-	-	11,019,399	-	-	11,019,399
建物	331,124,171	13,242,750	497,742	343,869,179	230,177,068	7,105,462	113,692,111
工作物	35,562,614	2,875,646	40,970	38,397,290	28,013,684	502,396	10,383,607
船舶	66,970	-	-	66,970	41,053	3,762	25,917
浮標等	1,253,630	-	-	1,253,630	758,059	30,583	495,571
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,200	2,489	2,551	37,139	27,150	4,157	9,989
建設仮勘定	8,049,663	2,824,543	7,089,150	3,785,055	-	-	3,785,055
インフラ資産	591,573,909	11,826,357	2,492,374	600,907,892	322,540,676	10,201,971	278,367,216
土地	42,803,716	331,671	63,091	43,072,295	-	-	43,072,295
建物	25,454,805	163,703	320,997	25,297,511	15,796,200	571,607	9,501,310
工作物	519,037,550	8,522,859	587,199	526,973,209	306,743,722	9,630,364	220,229,488
その他	794	-	-	794	754	-	40
建設仮勘定	4,277,045	2,808,124	1,521,087	5,564,082	-	-	5,564,082
物品	69,968,937	4,153,222	1,774,476	72,347,682	47,733,506	2,742,721	24,614,177
合計	1,149,264,075	35,091,091	12,157,991	1,172,197,175	629,291,195	20,591,053	542,905,979

連結行政コスト計算書内訳表

一般会計	特別会計	土地取得費	母子父子等 給付金	市立市民病 院管理費	公園管理費	一般会計等 (繰越金等)	一般会計等 預費	一般会計等	国庫補助金 等	介護保険 給付金	後援団体等 補助金	水道事業金 等	工業用水道 事業金	下水道事業 金	特別委員会 等	市一ト一ス 等	基金会計	市債会計	報告書等 費	選挙費等 費	議会費等 費	議会費等 費	議会費等 費	議会費等 費
114,192	3,184	18	9	9	14,734	132,115	-16,288	116,826	29,581	29,586	5,775	5,654	262	6,872	1,175	151,653	171	671	146	305	665	347,253		
59,995	2,087	18	0	9	14,734	76,413	-14,734	61,679	1,554	1,554	5,452	5,452	251	6,717	1,170	142,515	171	645	146	362	665	222,343		
22,197	284	8	0	9	14,734	22,479	-2,479	20,000	317	302	79	1,014	25	458	704	327	71	64	3	171	15	26,076		
15,649	256	8	0	9	14,734	15,914	-1,914	14,000	267	346	66	832	21	365	635	302	64	55	15	15	13	18,895		
1,638	22	1	0	9	14,734	1,638	-1,638	0	26	34	7	77	2	36	37	25	6	5	2	2	2	1,847		
3,334	4	0	0	9	14,734	3,338	-3,338	0	23	123	7	105	2	42	33	0	0	0	0	0	0	1,920		
35,945	1,718	7	0	9	14,734	37,571	-37,571	0	446	683	69	4,347	226	5,949	413	16,734	96	575	142	323	58	67,634		
2,347	716	1	0	9	14,734	2,417	-2,417	0	446	683	69	1,894	201	1,561	294	16,151	84	320	60	159	7	45,862		
1,485	76	0	0	9	14,734	1,561	-1,561	0	0	0	0	471	0	224	18	401	0	56	28	19	0	2,417		
10,943	826	6	0	9	14,734	11,875	-11,875	0	0	0	0	2,183	24	4,185	102	543	12	189	55	146	52	19,355		
1,553	65	3	0	9	14,734	1,638	-14,734	0	103	369	7	90	0	310	53	126,454	3	6	0	12	591	128,623		
407	64	3	0	9	14,734	492	-492	0	0	0	0	79	0	293	6	0	0	0	0	0	0	6	886	
78	0	0	0	9	14,734	78	-78	0	42	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	
1,069	1	0	0	9	14,734	1,070	-14,734	0	61	399	3	11	0	13	47	126,454	2	1	0	0	585	127,695		
5,578	1,117	0	8	9	14,734	5,804	-1,954	3,850	28,715	27,692	5,618	102	1	159	4	9,137	1	26	0	0	0	124,913		
2,013	1,114	0	0	9	14,734	2,127	-2,127	0	26,834	26,834	3,618	102	1	159	4	9,137	0	2	0	0	0	32,652		
2,621	0	0	0	9	14,734	2,621	-2,621	0	181	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,441	
19,871	0	0	0	9	14,734	19,871	-1,954	17,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,144	
5,702	923	6	1	9	14,734	6,641	-6,641	0	86	21	38	5,397	281	3,345	722	186,849	16	468	70	105	692	184,720		
3,109	731	6	0	9	14,734	3,846	-3,846	0	3	3	0	5,068	274	3,336	688	164,845	0	317	40	105	0	178,603		
2,593	193	0	1	9	14,734	2,795	-2,795	0	83	20	37	329	7	9	54	2,003	16	141	31	0	692	6,217		
108,459	2,261	12	8	9	14,734	125,474	-16,288	109,185	29,495	28,536	5,737	157	-29	3,527	453	-15,196	155	213	76	250	-26	162,533		
3,342	171	0	0	9	14,734	3,513	-3,513	0	0	0	0	132	1	28	1	8	0	0	0	0	0	3,883		
2,732	0	0	0	9	14,734	2,732	-2,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,732		
295	171	0	0	9	14,734	426	-426	0	0	0	0	132	1	27	1	5	0	0	0	0	0	591		
354	0	0	0	9	14,734	354	-354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354		
2	0	0	0	9	14,734	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
12,055	6	8	8	9	14,734	12,068	-12,068	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	12,073	
85	6	8	8	9	14,734	88	-88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	
12,000	6	8	8	9	14,734	12,000	-12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	
99,471	2,426	3	8	9	14,734	116,918	-16,288	100,630	29,495	28,536	5,737	289	-28	3,584	444	-15,188	155	213	76	250	-26	154,136		

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している該当年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 重大な災害等の発生

令和7年8月9日から発生した豪雨災害により、臨時損失として原状回復費用が1,298,300千円見込まれます。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和6年度中	令和6年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 訴訟番号：令和6年（ハ）第141号損害賠償請求事件 671千円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	—	全部連結	—
山口県市町総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.23%
山口県市町総合事務組合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.13%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.82%
山口県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.88%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
（有）豊田あぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。